**（様式１）**

|  |  |
| --- | --- |
| ＜応募区分＞応募する実施区域に☑ | □中央　　　□北部　　　□東部　　　□南部 |

大阪市里親支援センター運営事業者応募申請書

令和 年 月 日

大阪市長　　　　　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　（申請者）

　　　　　　　　　　　　　　　主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者氏名　 　　　　　　　　　　　　　㊞

　大阪市里親支援センター運営事業者に応募申請したいので、別添の必要書類を添えて申請します。

|  |  |
| --- | --- |
| 担当者氏名及び連絡先 | 担当者氏名電話番号ﾒｰﾙｱﾄﾞﾚｽ |

（別添）必要書類

1. 大阪市里親支援センター運営事業者参加申込にかかる誓約書（様式２）

２．里親支援事業の実績（様式３）

３．法人の概要（様式４）

４．法人の登記簿謄本または登記事項証明書（申請書提出日より３か月以内に発行されたもの）

５．法人の定款、寄附行為、規約その他これらに類する書類

６．直近３事業年度の財務諸表（財産目録、貸借対照表、損益計算書、資金収支計算書、事業活動収支計算書等）

７．直近３年度分の納税証明書（法人税、主たる事務所所在地の市町村民税、消費税及び地方消費税）

８．直近３事業年度の法人の事業報告書

９．法人役員名簿及び履歴書

10．里親支援センター運営事業収支予算書（令和７年度）

11．里親支援センター運営に関する事業計画書（様式６）

12．開設予定施設の平面図（整備予定のものは、整備前と整備後）

**（様式２）**

大阪市里親支援センター運営事業参加申込にかかる誓約書

令和　　年　　月　　日

大阪市長　　　　　様

（申請者）

主たる事務所の所在地

法人等の名称

代表者指名　　　 　　　　　　　印

大阪市里親支援センター運営事業者に応募申請するにあたり、大阪市里親支援センター運営事業者募集要項に定める応募資格をすべて満たしており、欠格事項にも該当しておらず、添付書類の内容について事実に相違ないことを誓約します。

**（様式３）**

|  |  |
| --- | --- |
| 事業名称 |  |
| 事業区分（該当するものに〇） | （１）　里親制度等普及促進・リクルート業務（２）　里親等研修・トレーニング業務（３）　里親等委託推進業務（４）　里親等養育支援業務（５）　里親等委託児童自立支援事業 |
| 事業の実施期間 |  |
| 事業の実施場所 |  |
| 事業概要及び実績件数 |  |
| 実施営形態 | 自主事業、〇〇市からの委託など |

里親支援事業の実績

1. 上記に関する実績報告書等を作成している場合は、当該書類もあわせて提出してください。
2. 複数ある場合は、施設（事業）ごとに作成してください。

　**（様式４）**

法人の概要

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　令和　　年　　月　　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| フリガナ |  |
| 名称 |  |
| 法人の所在地 | 〒 |
| 設立年月日 |  |
| 役員数 | 理事　　　　　　人　　　　　　　監事　　　　　　人 |
| 資本金又は基 本 財 産 |  |
| 主な業務内容 |  |
| 法人の雇用する職員数 |  |
| その他特記事項 |  |

**（様式５）**

法人役員名簿

令和　年　月　日現在

|  |  |
| --- | --- |
| 法　人　名 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | フ　リ　ガ　ナ | 生年月日 | 住　　　所（注：番地まで記載のこと） |
| 氏　　　名 |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |
|  |  |  |  |
|  |

留意事項

・この名簿には、代表者のほか非常勤を含む役員及びその経営に事実上参加している者について記入してください。

・この名簿により提出いただいた個人情報は、申請要項に規定する欠格条項及び失格条項の該当の有無を確認するための照会に使用することがありますので、あらかじめ御了承ください。

**（様式６）**

里親支援センター運営に関する事業計画書

＜基本計画＞

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 実施予定所在地 | 〒 | □所有□賃貸 |
| 最寄り駅 |  |
| 実施場所面積 | 　　　階建ての　　　　階部分　　　　　　㎡ |
| 設備（現在整備されている設備について記載） | 事務室　 | ㎡ | □専有　　　□共有 |
| 相談室 | ㎡ | □専有　　　□共有 |
|  | ㎡ | □専有　　　□共有 |
|  | ㎡ | □専有　　　□共有 |
|  | ㎡ | □専有　　　□共有 |
| 合計 | ㎡ |  |
| 開所日数（週5日以上）（該当する曜日に☑） | □月・□火・□水・□木・□金・□土・□日 |
| 開所時間（週40時間以上） | 時　　分　　～　　時　　分　（　　　　時間） |
| 配置予定数 | 常勤 | 非常勤 | 計 |
| 名 | 名 | 名 |
| 業務実施体制 | すでに法人で雇用されている場合は、次表に記載してください。 |
| 職種 | 勤務形態 | 氏名 | 所有資格等 |
| （例）里親支援センター長 | 常勤 | 大阪　太郎 | 社会福祉士、保育士 |
| 里親リクルーター |  |  |  |
| 里親等支援員 |  |  |  |
| 里親トレーナー |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

＜運営方針＞

|  |
| --- |
| （１）運営方針 |
| 事業の趣旨、目的、大阪市の里親等委託の現状を踏まえた里親支援センター業務についての認識や運営方針を記載してください。・運営方針や理念・事業の趣旨、目的・虐待防止策について・里親等の疑問や悩み、意見や苦情解決について・利用希望者に日々どのように利用いただくか（予定や計画等を簡潔に）・第三者委員会の有無など |
| （２）個人情報の保護・情報公開についての考え方や対処法 |
| ※マニュアル等があれば添付してください。 |
| （３）安全管理・危機管理体制について |
| 安全管理の方法や避難訓練、防災訓練などの計画を記入してください。※マニュアル等があれば添付してください。 |

＜事業計画＞

事業計画について、申請法人が持つ強みを踏まえて、各業務の実施内容や方法、スケジュール、実施回数、周知方法(市民及び関係機関等)など、具体的に記載してください。

|  |
| --- |
| （１）里親制度等普及促進・リクルート業務 |
|  |
| （２）里親等研修・トレーニング業務 |
| 1. 基礎研修・登録前研修及び更新研修
2. 未委託里親等に対する研修・トレーニング
3. その他、里親等並びに里親になろうとする者に対する研修・トレーニングに資する業務
 |
| （３）里親等委託推進業務 |
| 1. 里親等とのマッチング
2. 自立支援計画の策定
3. 里親委託等推進委員会の開催
4. その他、里親等委託推進に資する業務
 |
| （４）里親等養育支援業務 |
| 1. 里親等への情報提供・訪問支援
2. レスパイト・ケアの調整
3. 里親等による相互交流
4. 里親等による援助活動
5. その他、利用者に対する養育支援に資する業務
 |
| （５）里親等委託児童自立支援業務 |
| 1. 委託解除前からの自立に向けた相談支援等
2. 委託解除後の継続的な状況把握及び相談支援等
3. その他、自立支援に資する業務
 |
| （６）家庭支援専門相談員及び心理療法担当職員並びに自立支援担当職員の配置 |
|  |
| （７）施設機能強化推進事業 |
|  |

＜事業内容向上のための取組計画＞

|  |
| --- |
| （１）職員の資質向上について |
| 取組方針や具体的な計画（実施時期、研修内容、講師、対象者など）を記入してください。 |
| （２）法人の実績や特性 |
| 法人の持つ強みや特性を記載してください。また事業へどのように反映予定か |
| （３）他機関との連携について  |
| こども相談センターをはじめ施設、関係機関との連携方法やあり方 |

＜地域連携＞

地域との連携について、当該エリアに応募した理由や当該地域のＮＰＯ団体等との連携など、そこで活動することでどのような効果が期待できるか具体的に記載してください。

|  |
| --- |
| （１）地域との連携 |
|  |

**（様式７）**

大阪市里親支援センター運営事業者募集要項に関する質問票

大阪市こども青少年局子育て支援部

こども家庭課　宛

（電子メール：fb0008＠city.osaka.lg.jp）

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名称 |  |
| （質問事項） |
| 担当者氏名及び連絡先 | 担当部署：担当者：電　話：電子メール： |

1. 質問事項は、簡潔に要点のみ記載してください。
2. この質問票は、ＦＡＸ等によらずメールにて送付してください。
3. 令和６年７月29日（月）午後５時までに提出してください。